

分野	44	防災・安全
施策	441	都市の防災機能の向上
5年後の目標		市民の生命・財産が地震や浸水被害などから守られるよう、自然との調和を保った適切な防災対策が図られている。

概要				
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)	予算科目	決算額(円)	担当課
	雨水浸水対策事業	会計 款 項 目 公営企業会計	—	下水道施設課
	事業の概要			
京都府いろは呑龍南幹線一部供用開始に向け、連携して事業を推進します。 神足ポンプ場更新を含めた犬川排水区および風呂川排水区の浸水対策に雨水対策検討会議を中心に全庁的に取り組みます。				

平成29年度の取組							
D (取組)	指標	10年降雨確率に対する雨水整備率(平成37年度まで整備予定面積576ha)				単位	%
	現状 (計画策定期)	年度	28	29	30	31	32
	65.9(平成26年度)	目標	67.7	67.7	67.7	69.8	69.8
		実績	65.9	67.7			
<ul style="list-style-type: none"> 京都府いろは呑龍南幹線の一部供用に向け、京都府と協議を進めながら設計に取り組みました。 安心安全なまちづくりを目指し、各施設の雨水計画から緊急時の対応、ならびに維持管理に関して全庁的議論を展開するために、雨水対策検討会議を開催しました。(道路・河川課併任事務) 						いろは呑龍幹線内部 A photograph showing a worker in a white hard hat and uniform standing inside a large, curved concrete tunnel. The tunnel walls are rough and textured. A bright light source is visible at the far end.	

施策の「5年後の目標」に対する評価				
平成29年度の達成状況				
C (評価)	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド	対応頁 208
	雨水整備率		近年頻発する局地的集中豪雨に対応するため、降雨強度10年確率での雨水整備事業を進めています。	
	A:目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 事業認可変更の前段である都市計画下水道の変更を行いました。 平成35年度全線供用開始となる、いろは呑龍南幹線の事業進捗に併せ、10年降雨確率とする事業認可面積を広げつつ整備を行いました。 	
C:課題等		<ul style="list-style-type: none"> 犬川排水区については、関係機関との協議が難航し予定通り進まず、雨水排水区の事業認可変更を実施することが出来ませんでした。 		

目標達成に向けての次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	1:計画通りに進めることが適當	<ul style="list-style-type: none"> 雨水排水区の事業認可変更については、関係機関からの承諾が得られるよう京都府と連携を取り協議を進めています。 いろは呑龍南幹線一部供用(平成33年度)については、京都府等と連携し事業を推進します。

分野	44	防災・安全
施策	441	都市の防災機能の向上
5年後の目標		市民の生命・財産が地震や浸水被害などから守られるよう、自然との調和を保った適切な防災対策が図られている。

概要					
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)	予算科目	決算額(円)		
	水循環再生プラン(雨水)事業	会計款項目	—		
		公営企業会計			
事業の概要					
水循環再生プランに基づき、公共施設への雨水貯留浸透施設の整備を行います。 環境問題への意識向上と水資源の有効活用による日常生活の利便性向上のため、雨水貯留タンクの購入経費の助成を行います。					

平成29年度の取組							
D (取組)	指標	小中学校での雨水貯留浸透施設設置数(累計)				単位	施設
	現状 (計画策定期)	年度	28	29	30	31	32
	0(平成26年度)	目標	1	2	3	※平成30年度見直しの水循環再生プランに基づく指標設定	
		実績	1	2			
	指標	雨水貯留タンク設置数(累計)				単位	基
	現状 (計画策定期)	年度	28	29	30	31	32
	349(平成26年度)	目標	450	500	550	600	650
		実績	408	426			
<ul style="list-style-type: none"> ・雨水貯留浸透施設 長岡第四中学校に雨水貯留浸透施設を設置しました。 ・雨水貯留施設設置助成 例年通り50件募集、ホームページ、広報紙による告知や、小学校への出前講座、水の日イベント、環境フェアなどでも告知。平成27年度からは、京都府の助成制度を活用していることから、京都府からも告知を行っています。平成28年度からは、助成金の対象となる雨水タンクの容量を100リットル以上から80リットル以上に変更し、容量制限を緩和しました。 					長岡市水循環再生プラン 		

施策の「5年後の目標」に対する評価			
平成29年度の達成状況			
評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
	—	—	—
C (評価) 達成度合	B:目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	・雨水貯留浸透施設を1基設置しました。 ・雨水貯留施設設置助成については18件の助成を行いました。補助対象経費は531,000円になりました。	
	課題等	・雨水貯留施設設置助成 告知回数、告知場所の増加及び助成対象となる雨水タンクの容量を緩和しているにもかかわらず、実績が伸び悩んでいます。	

目標達成に向けての次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	2:進め方の改善の検討が必要	・雨水貯留浸透施設 他工事とのスケジュール調整により、各年度内の整備を確実に行います。 ・雨水貯留施設設置助成 公共交通機関にポスターを掲示するなど、助成制度の広報の方法を再検討とともに、手続きの簡略化など、市民がより活用しやすい制度の検討を行います。

分野	44	防災・安全
施策	441	都市の防災機能の向上
5年後の目標	市民の生命・財産が地震や浸水被害などから守られるよう、自然との調和を保った適切な防災対策が図られている。	

概要				
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)	予算科目	決算額(円)	担当課
	今里雨水貯留幹線関連の維持管理事業	会計 款 項 目 公営企業会計	—	下水道施設課
事業の概要				
今里雨水貯留幹線施設は、浸水対策上重要な施設であることから継続して適正な維持管理更新を行っていく必要があります。ライフサイクルコストの最小化の観点からも長寿命化計画に基づき、施設更新を行っています。				

平成29年度の取組						
D (取組)	指標	今里雨水ポンプ場長寿命化計画進捗				単位
	現状 (計画策定期)	年度	28	29	30	31
長寿命化計画の策定(平成27年度)	目標	長寿命化の詳細設計	長寿命化の工事施工	長寿命化の工事施工	長寿命化の工事施工	長寿命化改築工事完了
	実績	長寿命化の詳細設計	長寿命化の工事施工			
<p>・平成27年度に策定した長寿命化計画及び28年度の詳細設計に基づき、供用開始(18年度)時に設置したポンプを作動させる電力源であるバッテリー738個を経年劣化の為、全数交換する長寿命化工事に着手しました。</p>						

施策の「5年後の目標」に対する評価					
平成29年度の達成状況					
C (評価)	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド			対応頁
	—	—			
C (評価) 達成度合	B:目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	・バッテリー(鉛蓄電池)の高騰により、設計の見直しを行ったため、発注及び着手時期が遅れ、工事完了は平成30年10月末予定となります。			—
	達成状況	・ポンプを作動させるバッテリー等の特殊な製品については、市場の変動等に注意が必要であり、今後においても特殊な機器等の更新を実施しますので価格等の情報に注意しなければなりません。			
C (評価) 課題等	—	—			—

目標達成に向けての次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	1:計画通りに進めることが適當	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度には、今里雨水ポンプ場の機械装置である交直変換器盤、監視装置の更新を実施します。 機器の価格変動に細心の注意をはらい、特殊な機器等の更新を実施します。

分野	44	防災・安全
施策	441	都市の防災機能の向上
5年後の目標	市民の生命・財産が地震や浸水被害などから守られるよう、自然との調和を保った適切な防災対策が図られている。	

P (概要)	概要								
	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課			
	防災情報伝達手段の整備事業	会計	款	項	6,059,076	防災・安全 推進室			
		一般	2	1					
事業の概要									
災害時に気象情報や防災情報、避難情報等を緊急に市民等に伝達するため、「防災情報お知らせメール」の登録を促進します。また、停電時等に効果的なデジタル防災行政無線を導入し、小中学校への情報伝達手段としてJアラート機器を増設します。									

D (取組)	平成29年度の取組						
	指標	防災情報お知らせメール登録者数				単位	人
	現状 (計画策定期)	年度	28	29	30	31	32
	1,600 (平成26年度)	目標	3,500	5,000	6,000	7,000	8,000
		実績	2,779	3,918			
<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の訓練援助及び、地域での研修会や出前講座等において、積極的に「防災情報お知らせメール」の周知と登録を推進しました。また、広報においても防災関連記事とともにメールへの登録案内を掲載しました。 ・災害時要配慮者、支援者への周知と登録を併せて推進しました。 ・新たに立命館高等学校と協力してリーフレットを作成し、周知しました。 ・デジタル防災行政無線については 平成33年度のリースアップ後の増設に向けて検討しました。 ・Jアラートは、更新に向けて関係部署（消防庁・京都府等）に情報収集等を行いました。 						広報 登録案内	
							

C (評価)	施策の「5年後の目標」に対する評価					
	平成29年度の達成状況					
評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド				対応頁
	—	—				—
C (評価) 達成度合	B:目標をほぼ達成できた(目標の80%~100%程度)	達成状況 ・目標数5,000人には至りませんでしたが、「防災情報お知らせメール」への登録を積極的に周知したことで、登録者を前年度の約1.4倍(1,139名)に増やすことができました。				
課題等		・広報「ながおかきょう」等を通じ積極的に周知しているものの、約8万人の人口に対し、防災情報お知らせメールの登録者の割合は5%に満たない状況にあります。携帯電話やスマートホンの操作が苦手な高齢者を中心に周知方法の見直し・検討を行う必要があります。				

A (行動)	目標達成に向けての次年度以降の対応	
	方向性	対応策等
A (行動) 1:計画通りに進めることが適當		<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、「防災情報お知らせメール」への登録の周知を拡充し、登録者数の増加を図ります。 ・Jアラートの更新については、平成30年度の更新を予定しています。

分野	44	防災・安全
施策	441	都市の防災機能の向上
5年後の目標	市民の生命・財産が地震や浸水被害などから守られるよう、自然との調和を保った適切な防災対策が図られている。	

P (概要)	概要					
	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	
避難所機能及び防災備蓄物資等の充実	会計 一般	款 2	項 1	目 10	7,933,907	防災・安全 推進室
事業の概要						
東日本大震災の教訓に基づいた備蓄計画に従い、備蓄用食料の拡充、物資供給協定に基づく、流通備蓄の確保に努めます。避難所機能充実に向けて、避難者数500人以上収容の公共施設へのマンホールトイレの整備、テント、発電機等の避難所運営資機材の充実を図ります。また、避難所における情報入手の手段として、避難所設置が予定される施設内に、テレビやラジオ、インターネット通信機器の整備を行います。						

D (取組)	平成29年度の取組						
	指標	防災食料備蓄数				単位	人分
現状 (計画策定期)	年度	28	29	30	31		32
35,898 (平成26年度)	目標	45,600	53,200	60,800	68,400		76,000
	実績	43,562	54,794				
指標	避難者数500人以上収容の公共施設(21施設)へのマンホールトイレ整備割合				単位	一	
現状 (計画策定期)	年度	28	29	30	31		32
16/21 (平成26年度)	目標	17/21	18/21	19/21	20/21		21/21
実績	17/21	18/21					
・「長岡市災害用備蓄物資整備計画」(平成28年度からの5ヶ年計画)に基づき、避難者用備蓄食料及び帰宅困難者用備蓄食料、要支援者用備蓄食料を整備しました。 ・「長岡市避難所運営資機材整備計画」(平成29年度からの3ヶ年計画)に基づき、車いす、簡易ベッド、敷マット、屋内用パーテーション、ポータブルトイレ、間仕切りテント、非常用電源装置などを要配慮者が避難所で過ごすために必要とされる資機材を備蓄しました。 ・平成29年度は京都府立乙訓高校にマンホールトイレを整備しました。					マンホールトイレ		

C (評価)	施策の「5年後の目標」に対する評価					
	平成29年度の達成状況					
評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド				対応頁
	—	—				—
A:目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	・平成28年度から5ヶ年間で備蓄目標値38,000食から76,000食とする「長岡市災害用備蓄物資整備計画」に基づき物資の增量を進めました。また、平成29年度から3ヶ年間で要配慮者が避難所で過ごすために必要とされる資機材を「長岡市避難所運営資機材整備計画」に基づき備蓄しました。 ・避難所設置が予定される施設内に、マンホールトイレを整備しました。				
課題等		・今後計画に沿って備蓄数を増量していくにあたり、物資の備蓄場所の確保が課題となるので、新たな備蓄場所の検討等を行う必要があります。				

A (行動)	目標達成に向けての次年度以降の対応	
	方向性	対応策等
1:計画通りに進めることが適当		・引き続き、「長岡市災害用備蓄物資整備計画」(平成28年度からの5ヶ年計画)に基づき整備を推進します。 ・引き続き、各避難所の運営方針等に合わせた避難所運営資機材の充実を図ります。 ・備蓄倉庫の現況確認を行い、備蓄場所の増設に向けて検討を行います。

分野	44	防災・安全
施策	441	都市の防災機能の向上
5年後の目標	市民の生命・財産が地震や浸水被害などから守られるよう、自然との調和を保った適切な防災対策が図られている。	

概要									
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課			
	南部地域防災拠点の整備		会計	款	項	目	2,176,906	防災・安全 推進室	
事業の概要									
防災機能の向上をめざし、南部地域防災拠点を整備します。									

平成29年度の取組							
D (取組)	指標	南部地域防災拠点の整備				単位	—
	現状 (計画策定期)	年度	28	29	30	31	32
南部地域防災拠点 実施設計 (平成26年度)	目標	南部地域防災拠点 完成	備蓄物資の再配備	防災拠点としての備 蓄及び資機材の充実	防災拠点としての備 蓄及び資機材の充実	防災拠点としての備 蓄及び資機材の充実	
	実績	南部地域防災拠点 完成	備蓄物資の再配備				
・各校区から備蓄物資の搬入を行い再配備を行いました。 ・「長岡京市災害用備蓄物資整備計画」(平成28年度からの5ヶ年計画) 「長岡京市避難所運営資機材整備計画」(平成29年度からの3ヶ年計 画)に基づき、備蓄物資、資機材の配備を行いました。						南部地域防災センター	
							

施策の「5年後の目標」に対する評価							
平成29年度の達成状況							
C (評価)	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド				対応頁
	—		—				
A:目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成度合	達成状況	・「長岡京市災害用備蓄物資整備計画」(平成28年度からの5ヶ年計画)「長岡京市避難所運営資機材整備計画」(平成29年度からの3ヶ年計画)に基づき、備蓄物資、資機材の配備を行いました。				—
	課題等		—				

目標達成に向けての次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	—	【平成29年度をもって実施計画事業完了】 ・南部地域防災センターの完成に伴い、実施計画としての整備を完了しました。 ・今後は備蓄物資の入れ替え等の維持管理業務になるため、平成30年度からの後期実施計画より廃止となります。

分野	44	防災・安全
施策	441	都市の防災機能の向上
5年後の目標	市民の生命・財産が地震や浸水被害などから守られるよう、自然との調和を保った適切な防災対策が図られている。	

P (概要)	概要					
	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課
	会計	款	項	目		
住宅・建築物耐震改修等事業	一般	2	1	10	12,560,182	住宅営繕課
事業の概要						
市民の生命と財産を守るため、地震による被害を最小限にとどめることを目指し、耐震化に関する啓発を行うとともに、耐震診断・耐震改修に係る費用負担の軽減を行います。 また、エコリフォーム事業とのタイアップを行うことで、更なる負担軽減を図ります。						

D (取組)	平成29年度の取組						
	指標	旧耐震木造住宅に対する耐震診断士派遣事業の実施件数(累計)					単位
	現状 (計画策定期)	年度	28	29	30	31	件
287(平成26年度)	目標		325	350	375	400	425
	実績		333	354			
<ul style="list-style-type: none"> ・広報・ホームページ等を活用し、またイベントでのブースの設置等により情報を発信し、耐震改修の重要性と耐震性の向上へ向けた啓発を行いました。 ・耐震改修補助及びエコリフォーム補助の相談者に対し、相互に制度の案内を行う等、制度を活用し耐震化及びエコ化を促進しました。 ・耐震改修補助については、本格改修補助（補助限度額900千円）と簡易改修補助（補助限度額300千円）及び耐震シェルター設置補助（補助限度額300千円）を実施しました。 ・耐震診断事業については、木造住宅耐震診断士の派遣を実施しました。 						啓発パンフレット等	

C (評価)	施策の「5年後の目標」に対する評価					
	平成29年度の達成状況					
	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド				対応頁
達成度合	—	—	—	—	—	—
A:目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	· 耐震改修補助については、本格改修補助(補助限度額900千円)は12件10,603,242円、簡易改修補助(補助限度額300千円)は3件900,000円の補助を実施しました。また、耐震シェルター設置補助については申請はありませんでした。	· 耐震診断事業については、木造住宅耐震診断士の派遣を21件実施しました。			
課題等		· 近年多発する地震により、個々の住宅の耐震化の関心は高く、耐震補強の必要性は理解されていますが、耐震補強に要する費用の負担は大きく、また高齢化や世帯状況の変化により、補強されないまま空家となる家が増えるなど、耐震化が進まない課題があります。				

A (行動)	目標達成に向けての次年度以降の対応	
	方向性	対応策等
1:計画通りに進めることが適當	・国の制度が改正される事に伴い、府と連携し、耐震改修補助率を事業費の3/4から4/5へ、補助限度額を900千円から1,000千円（簡易改修は300千円から400千円）へ拡充する新たな補助制度を整備し、制度の活用によって申請者の負担を減らす事により、更なる耐震化の促進を図ります。	